

令和4年度 第1回 松本「シンカ」推進会議 会議録

日時：令和4年6月27日（月）

午前10時30分～正午

場所：第一応接室 + オンライン

欠席委員 齋藤委員、伊藤委員

1 開会

横内総合戦略局長 あいさつ

2 座長あいさつ

3 委員の紹介

所属団体役員改選に伴う新任委員の紹介（勝家委員、春日委員）

4 事務局員の紹介

5 議題

(1) 地方創生の取組みについて

【質問・意見】

- 成果指標に教育に関する指標がないのはなぜか。（海野委員）

事務局回答

ここでは地方創生に資する指標のみ記載している。教育に関する直接的な成果指標は第11次基本計画の該当施策で別に示している。

- 企業版ふるさと納税に関する周知をしっかりと進めてほしい。（清水委員）

(2) 総合計画の推進に向けた市民意識調査の結果について

【質問・意見】

- 資料4ページの年代別比較で区分している「シニア層」の具体的な年齢は。（菊地委員）

事務局回答

65歳以上の年齢層で区分している。

- 調査項目の数々で「地域」ということばが使われている。地域の定義も様々ある。この調査での地域とはどのような範囲を想定していたのか。(佐藤委員・春日委員)

事務局回答

基本的には、松本市が地域づくりセンターを配置する35地区や、町会など、市民に身近なコミュニティの単位を想定した。

- アンケート調査は地域差も出てくると思う。性別や年齢別のクロス集計以外にも、地域別で分析すべきではないのか。(山村委員)

事務局回答

ご指摘のとおりと考える。既に庁内には調査結果の生データを共有しており、地域別のクロス集計もできるようになっている。しっかりと活用していきたい。

- 地域づくりはどうしても時間に余裕がある高齢者を中心に進められている。若い世代、子どもも巻き込んで進めていかなければならないと考える。(百瀬委員)

- アンケート調査は車で例えるとバックミラーを見るようなもの。現状を振り返る意味で重要だが、前をしっかりと見て施策を展開することも大事(海野委員)

- 施策を考える上で、教育の無償化などを短絡的に進めるのは良くない。海外留学を積極的に進めるほうが、新たな産業の創出につながるのではないかと。(海野委員)

- 地域づくりや公民館活動への若い世代の参画という意見があったが、子どもの数が減少すると保育園の施設も空きが出てくる時代になると思う。そうしたスペースを様々な世代の皆さんに日常的に利用いただけるような仕組みをつくるのも良いのではないかと。(海野委員)

- 松本のまちにワクワク感がない。なぜか。松本山雅のボランティアには、サッカーや山雅に興味のない人もいる。そのような人たちがなぜ山雅のボランティアをやるのか。このあたりにヒントがあるのではないかと。(山村委員)

- 都市部から松本へ入ってきてても、満足する教育を受けさせることができないと考え、子どもの進学時に変えてしまうケースもあると聞いている。特に「学び」の部分は充実させていかなければならないと考える。(山村委員)
- アンケートを行い、数値だけで比較しても見えてくるものが少ないのではないかと。例えば、PTA活動では10年ほど前は楽しんで参加することもあったが、現役世代のPTA活動は低調。この辺りは公民館や福祉ひろばのことも同じことが言えると思う。クロス集計だけでなく、質的な部分、理由を深く追っていくことが大切と考える。(三村委員)
- 松本市はボランティアに対する市民の熱がとても高い。(OMFやクラフトフェアなど。) ボランティアには「達成感」がある。まちの特色・財産として応援していく体制も大切ではないのか。(百瀬委員)
- 資料の3ページを見ると、地域づくりに関する行動や活動の項目が低調。若い世代の参画が少ないという声もあるが、そもそも地域づくりをやってみたい若い人が参画しやすい状況なのか。元々地域づくりを主体的に進めている世代の中で変えたくないという意識もあるのではないのか。「寛容性」が大切(宮下委員)
- 町会の課題として、役員の担い手が少なくなっている。福祉ひろばや公民館活動も同様。「個」を大切にしている時代において、それぞれの人の「個」の世界に入ることが難しくなっている。(春日委員)
- 松本の人たちは遠慮深く、外に対するアピールが苦手。文化、自然など松本が持つ魅力を上手くアピールすることが大切。ただし、打ち上げ花火的なイベントではなく、松本本来の伝統文化を保存・継承し、そうした魅力を伸ばしていくことが大切(百瀬委員)
- 徳島県は、いろいろな人がいてもよいという考えの下、自殺率が低い。一方長野県は、自殺率が高く、寛容性の低さが関係していると考え。(佐藤委員)
- 介護分野の現場では人手不足が課題となっている。若年層の関連施策の拡充も大切だが、高齢者対策などの分野もしっかり対応する必要があると考える。(佐藤委員)

- 寛容性の大切さに関する意見が出ているが、基本構想2030の行動目標の一つに「みとめる」を掲げたことに意義があると考え。誰も取り残さないことにもつながる。(山本座長)
- アフターコロナにおいて、これからますます都市格差が広がると考えるが、的確に施策を進めていけば、松本市は勝ち残れると考える。
 そうした中、町会組織はみんなで手を取りあう日本ならではのものだが、高齢化が進み、地域によってはこれまでの町会が機能しなくなるだろう。
 海外に目を向けると、北欧では松本でいうところの35地区の地域単位で配置しているボランティア委員が、権限を持って地域のことを自分たちで決めて進めている。
 松本の町会は、行政の請負みたいになってしまっていて、負担が増大しているため、悪循環が生まれてしまっている。(山村委員)
- 今回策定した基本計画では重点戦略にゼロカーボンとDXを掲げ、すべての施策に関連付けていることよかったが、もう少し見える化が必要と考える。
 特にゼロカーボンはすぐにできると思う。新庁舎の建設に当たっては日本一みんなが来たくなる市役所、サステナブルを感じることできる、観光地になってしまえばいい。大学なども巻き込みながら、シンボリックなものを作ればよい。そのようなわかりやすいところでもう少し、見える化を進めるべき。
 (渡邊委員)
- アンケート調査の生データを見ると、転入経験者の自由記述欄に「思ったほど、自然が近くなかった」という記述もあった。自然は松本の強みであるが、こうした得意な部分についても磨いていく必要があるだろう。(山本座長)

(3) その他

【事務局より】

今後の会議の進め方について意見交換を行いたい。

【山本座長】

これまでの意見や、基本構想の実現に向け、具体的な行動に結びつく、見える化に結びつけるために必要なことを議論してかなければならないと考える。次回以降、より議論を深め、有意義な会議にしていきたいと考えている。例えば基本構想2030市民会議のときのように分科会を設けることなども考えられる。この点について、委員のみなさまより意見を伺いたい。

【委員意見】

- 今日の議論は、総論で話しているので、中々頭が追いついていかない。例えば、地域、年齢層といった単位でみて、幸せで豊かな市民を増やしていくために何をすべきか議論を進めていくことが必要ではないか。(赤沼委員)

- 分科会の委員の振り分け方をしっかり考えなければならない。必ずしも委員自身の専門分野で振り分ける必要はないのではないか。自身が興味のある分野に手を挙げてもらうやり方もあると思う。例えば、環境・エネルギーと観光は本来別の分野だが、最近は結び付けて考えられている。(宮下委員)

- テーマは分けても、委員はきちりグループ分けせずに、そのテーマに参加したい人で議論する手法もあるのではないか。(山村委員)

- この人数（21名）で議論をするのは難しい。
特定の場所をテーマに議論を進める手法もある。例えば、花時計公園にはゴムマットが敷かれてしまっている。市街地に住んでいると、まともにベビーカーで移動できないという意見もある。問題の大きなところがこうした意見に集約されているのではないか。花時計公園を芝生にすることがいいのかわからないが、グリーンインフラの整備の議論にも結びつくのではないか。(山村委員)

- 会議の位置づけとして、シンクタンク機能という話もあった。課題があってそこに関する議論を深めると、方向性が見えてくると思う。推進会議として前に進めるよう、単純な意見交換にとどまらない会議形態を考えていかなければならない。(三輪委員)

【山本座長】

分科会は、テーマで分けることがありがちだが、例えば「場所」で切るなど、別の視点から見ると、そこに今後の施策のヒントがあるかもしれない。具体的な進め方は事務局と整理して、別途お示ししたい。

6 閉会

【オンライン参加委員より】

- 様々な取組みのシンボルがない中で議論することが、フラストレーションになっていると思う。教育分野ではイノベーションとセーフティネット、2つの視点があり、様々な意見が出る中、考え方にギャップが生じている現状がある。
(荒井委員)

- ポストコロナとDXの時代を迎える中、社会の変化にどう追いついていくのかが気になっている。マイナスをゼロにしていくのと、ゼロを1にしていく両方の視点あるが、後者の方が大切だと考える。是非、具体やアクションにつなげていけるよう議論を深めていきたい。(林委員)

- 総合計画では三ガク都のシンカを掲げている。そこにつながっていく議論をしていきたい。DXに力を入れていく中、双方向で市民とのやり取りが生まれてくるだろう。その上でより基礎情報を収集していくべきと考える。
特に、今回の調査では若年層の回答が少ない。もう少し若い世代の声を拾っていかなければならない。(益山先生)

近藤 総合戦略室長あいさつ

以上